

こども政策に関する令和5年以降の国の動向について

1/4 首相年頭記者会見「異次元の少子化対策」として3つの基本的方向性を示す

- ①児童手当を中心に経済的支援を強化すること。
- ②学童保育や病児保育を含め、幼児教育や保育サービスの量・質両面からの強化を進めるとともに、伴走型支援、産後ケア、一時預かりなど、全ての子育て家庭を対象としたサービスの拡充を進めること。
- ③働き方改革の推進とそれを支える制度の充実を図ること。女性の就労は確実に増加した。しかし、女性の正規雇用におけるL字カーブは是正されておらず、その修正が不可欠である。その際、育児休業制度の強化も検討すること。

1/6 首相 こども政策担当相に具体案策定指示

1/19 こども政策の強化に関する関係府省会議 立ち上げ

- ・令和4年度末までに6回の会議を開催。

3/17 首相記者会見「こども・子育て政策 目指す社会像と基本理念」

- 基本理念
- ①若い世代の所得を増やす
 - ②社会全体の構造や意識を変える
 - ③全ての子育て世帯をライフステージに応じて切れ目なく支援する

3/31 こども政策担当相 「こども・子育て政策の強化について（試案）」を発表

- ・「こども未来戦略方針」の元となったもの。

首相 試案発表を受け、こども未来戦略会議の立ち上げ表明

4/7 第1回こども未来戦略会議

5/26 第7回経済財政諮問会議

- ・「経済財政運営と改革の基本方針2023（以下、「骨太の方針」）」の骨子案を議論

6/1 第5回こども未来戦略会議

- ・「こども未来戦略方針」案を議論

6/7 第8回経済財政諮問会議

- ・「骨太の方針」の原案を議論

6/13 「こども未来戦略方針」閣議決定

6/16 「骨太の方針」閣議決定

これらに基づき、国で年内に「こども大綱」策定
⇒大綱を踏まえ、本市の「こども計画」を策定